

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣富 靖以
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 林 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 林 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	176,488	183,418	242,257
経常利益	(百万円)	5,906	14,977	8,646
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,555	5,514	6,505
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,008	4,892	4,548
純資産額	(百万円)	153,290	156,886	153,781
総資産額	(百万円)	263,291	255,781	261,590
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	104.90	126.87	149.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.9	57.4	54.8

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失()	(円)	34.94	11.42

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により個人消費が比較的堅調に推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中間の通商問題を巡る動向や英国のEU離脱の行方をはじめとする海外経済の不確実性等の要因により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場では、建築・土木分野向けともに鋼材需要は盛り上がりを欠く状況が続きました。一方、4月以降下落基調で推移してきた鉄スクラップ市況が底打ちし、11月より上昇に転じましたが、当初想定を下回る水準で推移したことから、利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は拡大しました。

海外鉄鋼事業については、ベトナムにおいては、引き続き競合環境が厳しい状況ではありますが、全体として前年同期を上回る業績となりました。米国においては、鋼材需要は底堅く推移しておりますが、前期後半に高騰した製品市況が調整局面入りするなど、事業環境に変化が見られました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比6,930百万円（3.9%）増収の183,418百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比8,582百万円（127.2%）増益の15,329百万円、連結経常利益は同9,071百万円（153.6%）増益の14,977百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、当第3四半期連結累計期間においてベトナム北部拠点の一つであるベトナム・イタリー・スチール社（VIS社）の固定資産（のれんを含む）について減損損失を計上しましたが、前年同期対比959百万円（21.1%）増益の5,514百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比5.2万トン減の125万トンとなりました。鉄スクラップ価格が前年同期対比7.7千円（21.3%）下落した一方、製品価格は同1.3千円（1.9%）上昇したため、売買価格差は9.0千円（28.0%）拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比2,243百万円（2.3%）減収の94,646百万円、営業利益は同7,610百万円（129.6%）増益の13,484百万円となりました。

海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナム及び米国にて鉄鋼事業を展開しております。

ベトナムにおいては、堅調な鋼材需要の下、原材料である鉄スクラップおよび半製品価格が軟調に推移したことから、業績は期初より概ね堅調に推移してきましたが、当第3四半期連結会計期間におきましては、一層の競合環境激化により製品市況が下落し、業績は厳しいものとなりました。

米国においては、鋼材需要は底堅く推移しているものの、製品市況が調整局面に入り軟化していること等により、収益面では減速傾向にあります。

以上の結果、売上高は前年同期対比9,270百万円（12.5%）増収の83,597百万円、営業利益は同1,000百万円（91.6%）増益の2,091百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、鉄スクラップ価格下落の影響や処理コストの増加、スポット案件の減少などにより、売上高は前年同期対比160百万円（3.2%）減収の4,814百万円、営業利益は同121百万円（14.9%）減益の693百万円となりました。

その他の事業

当事業部門については、子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等のほか、ベトナムで港湾事業を展開しております。売上高は前年同期対比64百万円（21.4%）増収の361百万円となり、営業利益は同148百万円増益（前年同期は69百万円の損失）の80百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて5,808百万円(2.2%)減少し、255,781百万円となりました。これは、現金及び預金が7,838百万円、有形固定資産その他が1,089百万円、投資その他の資産その他が1,302百万円増加し、受取手形及び売掛金が4,716百万円、商品及び製品が2,530百万円、流動資産その他が2,813百万円、機械装置及び運搬具が2,991百万円、のれんが3,648百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて8,914百万円(8.3%)減少し、98,896百万円となりました。これは、未払法人税等が1,011百万円、流動負債その他が1,282百万円増加し、支払手形及び買掛金が4,300百万円、短期借入金が4,232百万円、長期借入金が3,026百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて3,105百万円(2.0%)増加し、156,886百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益5,514百万円、剰余金の配当1,738百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に生じた重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は121百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定月	
				総額	既支払額		着手	完了
ピントン・ス チール社 本社工場	米国テキサス州	海外鉄鋼事業	精整設備更新・ 出荷倉庫改修工事	10,400 (千米\$)	4,273 (千米\$)	借入 自己資金	2019年2月	2020年3月

(注) 前連結会計年度末の計画は、完了予定月が2019年12月でしたが、完了予定月が変更になりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,451,800	434,518	-
単元未満株式	普通株式 7,230	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,518	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目 4-16	1,439,700	-	1,439,700	3.21
計	-	1,439,700	-	1,439,700	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,133	49,971
受取手形及び売掛金	48,845	44,129
電子記録債権	14,854	16,826
有価証券	4,400	2,800
商品及び製品	26,360	23,830
原材料及び貯蔵品	18,535	18,939
その他	7,289	4,475
貸倒引当金	500	659
流動資産合計	161,916	160,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,028	20,324
機械装置及び運搬具(純額)	34,980	31,989
土地	24,249	24,319
その他(純額)	1,360	2,449
有形固定資産合計	81,617	79,081
無形固定資産		
のれん	3,944	296
その他	2,565	2,293
無形固定資産合計	6,508	2,589
投資その他の資産		
投資有価証券	8,120	9,069
その他	3,493	4,795
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	11,549	13,800
固定資産合計	99,674	95,470
資産合計	261,590	255,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,816	13,516
電子記録債務	4,673	4,179
短期借入金	40,857	36,625
1年内返済予定の長期借入金	3,861	3,802
未払法人税等	2,053	3,064
賞与引当金	718	1,384
役員賞与引当金	2	2
その他	9,920	11,203
流動負債合計	79,900	73,774
固定負債		
長期借入金	24,069	21,044
繰延税金負債	730	508
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
役員退職慰労引当金	12	-
退職給付に係る負債	74	72
その他	591	1,065
固定負債合計	27,909	25,121
負債合計	107,809	98,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,141	21,141
利益剰余金	98,550	102,360
自己株式	1,700	1,700
株主資本合計	136,507	140,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	1,156
繰延ヘッジ損益	32	194
土地再評価差額金	4,625	4,625
為替換算調整勘定	1,251	718
退職給付に係る調整累計額	206	81
その他の包括利益累計額合計	6,900	6,387
非支配株主持分	10,374	10,183
純資産合計	153,781	156,886
負債純資産合計	261,590	255,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	176,488	183,418
売上原価	159,207	157,141
売上総利益	17,282	26,278
販売費及び一般管理費	10,535	10,949
営業利益	6,747	15,329
営業外収益		
受取利息	437	518
受取配当金	156	141
持分法による投資利益	8	536
その他	286	256
営業外収益合計	887	1,451
営業外費用		
支払利息	1,135	1,488
為替差損	520	256
その他	74	60
営業外費用合計	1,728	1,803
経常利益	5,906	14,977
特別利益		
固定資産除売却益	23	16
段階取得に係る差益	549	-
受取保険金	269	36
その他	-	9
特別利益合計	842	61
特別損失		
固定資産除売却損	312	489
減損損失	-	4,481
災害による損失	178	21
P C B 廃棄物処理費用引当金繰入額	-	46
その他	40	66
特別損失合計	529	5,104
税金等調整前四半期純利益	6,218	9,934
法人税等	1,927	4,233
四半期純利益	4,291	5,701
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	264	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,555	5,514

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,291	5,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	665	371
繰延ヘッジ損益	295	261
為替換算調整勘定	83	794
退職給付に係る調整額	4	125
その他の包括利益合計	283	809
四半期包括利益	4,008	4,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,232	5,000
非支配株主に係る四半期包括利益	224	108

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が当第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
海外鉄鋼事業における工場他	ベトナム国フンエン省 ベトナム国ハイフォン市	建物及び構築物	140
		機械装置及び運搬具	907
		有形固定資産その他	123
		のれん	3,263
		無形固定資産その他	48
合計			4,481

当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグループングを実施しております。

ベトナム国フンエン省等の海外鉄鋼事業における工場については、ベトナム・イタリー・スチール社に係る固定資産(のれんを含む)について、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を測定する際の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	5,564百万円	5,891百万円
のれんの償却額	161百万円	279百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	(注1) 1,304	30	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	(注2) 435	10	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	1,304	30	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	435	10	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	96,889	74,327	4,975	176,190	298	-	176,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	-	820	846	216	1,061	-
計	96,914	74,327	5,795	177,036	514	1,061	176,488
セグメント利益又は損失()	5,874	1,092	814	7,780	69	965	6,747

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 965百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 978百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2018年5月14日にベトナム・イタリー・スチール社の株式の追加取得を行い子会社化いたしました。これにより、海外鉄鋼事業セグメントにおいてのれんが増加しております。当該事象によるのれんが増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,663百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	94,646	83,597	4,814	183,057	361	-	183,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	-	730	793	362	1,155	-
計	94,709	83,597	5,545	183,850	723	1,155	183,418
セグメント利益	13,484	2,091	693	16,268	80	1,019	15,329

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 1,019百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外鉄鋼事業セグメントにおいて、ベトナム・イタリー・スチール社の収益性が低下したことに伴い、固定資産(のれんを含む)について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、4,481百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

海外鉄鋼事業セグメントにおいて、前連結会計年度にベトナム・イタリー・スチール社の株式の追加取得を行い子会社化したことに係る暫定的な会計処理は、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間ののれんの金額の重要な変動は、当該見直し後のものを記載しております。

また、海外鉄鋼事業セグメントにおいて、減損損失を計上したため、これに伴いのれんの金額が3,263百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	104円90銭	126円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,555	5,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,555	5,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,420	43,459

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間39千株であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年2月4日開催の取締役会において、米国のAIP MC Holdings, LLCが保有するMoly-Cop AltaSteel Ltd. (以下、「MC AltaSteel」)の一部であり、MC AltaSteelがカナダで行っている鉄鋼事業関連資産(本AltaSteel関連資産)を取得することを決定し、同日、MC AltaSteelと株式譲渡契約を締結いたしました。MC AltaSteelは、本AltaSteel関連資産を承継する目的で、2020年1月30日にAltaSteel Inc. (以下、「AltaSteel」)を設立し、今後、当社はAltaSteel株式を全て取得する予定です。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：AltaSteel Inc.及び同社子会社1社

事業の内容：鋼材の製造・販売、スクラップメタルの処理及び販売

企業結合を行った主な理由

当社は、海外鉄鋼事業を成長戦略における重要な事業の柱の一つと位置付け、現在は「世界3極体制」の下、ベトナム社会主義共和国、及び米国にて事業を展開しております。2020年度を最終年度とする中期経営計画においても「海外鉄鋼事業の出荷量の増加・収益力の向上」を掲げ、海外出荷量220万トン体制の構築とトン当たり利益の改善により海外鉄鋼事業の利益を全体の3割程度まで引き上げることを目標としております。

北米エリアの事業に関しましては、2016年末に橋頭堡として米国テキサス州にピントン・スチール社を取得後、事業規模等の観点から、事業拡大の機会を模索しておりました。今般買収の機会を得たMC AltaSteelの拠点は、カナダ国アルバータ州エドモントンにおいて、カナダ西部唯一の電炉メーカーとして着実な事業を展開しており、検討の結果、本AltaSteel関連資産の買収は、当社の事業構想に合致し「世界3極体制」の進化に資するものと判断いたしました。

企業結合日

2020年2月29日(予定)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

アルタ・スチール社

メイプル・リーフ・メタル社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	182百万カナダドル
取得原価		182百万カナダドル

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

2019年10月31日開催の当社取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、
剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	435百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年2月4日開催の取締役会において、米国のAIP MC Holdings, LLCが保有するMoly-Cop AltaSteel Ltd.（以下、「MC AltaSteel」）の一部であり、MC AltaSteelがカナダで行っている鉄鋼事業関連資産を取得することを決定し、同日、MC AltaSteelと株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。